

改訂版

平成23年度 建設投資見通し
—概要とその要点—

平成23年12月

国土交通省 総合政策局
建設統計室

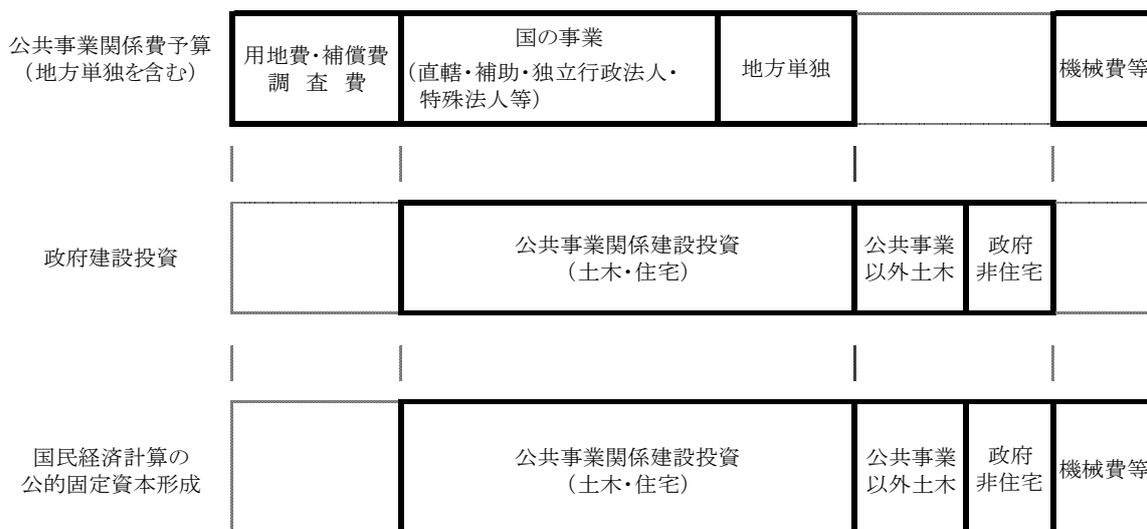
はじめに

我が国の建設投資は、GDPに占める割合が高く、市場に与える影響は極めて大きい。そのため、国土交通省では、国内建設市場の規模とその構造を明らかにすることを目的とし、昭和35年から毎年度当初に建設投資推計及び建設投資見通しを作成し、「建設投資見通し－概要とその要点－」として公表している。

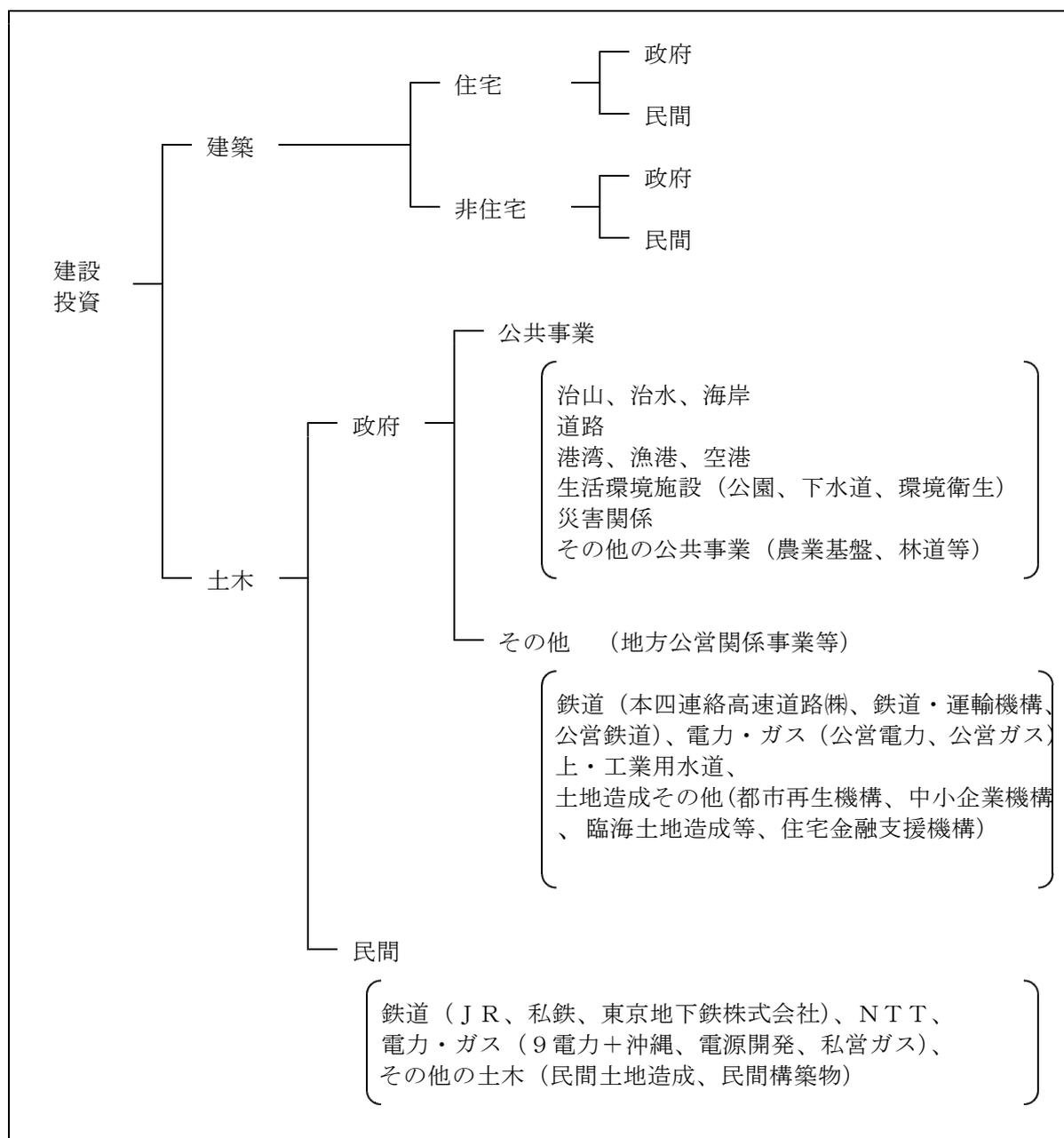
本年6月に公表した平成23年度分においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復旧・復興に係る建設投資について、5月末までに財政上措置された政府投資を元に建設投資の推計を行った。

その後、数次にわたり東日本大震災からの復興等に向けた財政上の措置が講じられたことに伴い、建設投資においても増加が見込まれることから、今般、「平成23年度 建設投資見通し」の改訂を行う。また、民間投資については、平成23年度前半の動向を踏まえ、再度推計を行った。

公共事業関係費、政府建設投資、公的固定資本形成の関係図



■建設投資の区分



- ・昭和60年度より日本電信電話株式会社を民間として計上している。
- ・昭和62年度より J R グループ各社を民間として計上している。
- ・平成15年度より電源開発株式会社の区分を政府その他から民間に変更。
- ・平成17年度より東京地下鉄株式会社の区分を政府その他から民間に変更。
- ・平成17年10月より道路関係公団は民営化されて高速道路会社になったが、引き続き政府 (公共事業) として計上している。

本書についての問い合わせ先は下記のとおり

- 国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設統計室 統計解析係
- 電話：代表 03(5253)8111 内線 28-612, 28-614
- 住所：〒100-8918 東京都千代田区霞が関2丁目1番2号 中央合同庁舎2号館14階

目 次

1	建設投資見通しの概要	1
	(1) 建設投資見通しの概要	1
	(2) 国内総生産及び建設投資の推移（名目値）	4
	(3) 建設投資の構成	7
	(4) 政府・民間別構成比の推移	8
	(5) 建築・土木別構成比の推移	9
2	政府建設投資の動向	10
3	住宅投資の動向	10
4	民間非住宅建設投資の動向	12
	(特論) 東日本大震災からの復旧・復興等に係る建設投資見通しについて	
1.	建設投資見通しの推計上の対応	14
	(1) 政府建設投資	
	1) 災害廃棄物処理撤去への対応	
	2) 東日本大震災復興交付金について	
	(2) 民間建設投資	
2.	東日本大震災の復旧・復興等に係る建設投資が我が国経済に及ぼす影響について	17
	(1) 復旧・復興等に係る建設投資のマクロ経済に及ぼす影響について	
	(2) 復旧・復興等に係る建設投資による生産誘発効果について	

1 建設投資見通しの概要

(1) 建設投資見通しの概要

平成23年度の建設投資は、46兆4,700億円となる見通しである。

- ① 平成23年度の建設投資は、政府投資が20兆8,500億円（前年度比25.8%増）、民間投資が25兆6,200億円（前年度比4.4%増）となる見通しである。これを建築・土木別に見ると、建築投資が24兆5,600億円（前年度比10.3%増）、土木投資が21兆9,100億円（前年度比16.2%増）となる見通しである。
- ② 平成8年度に82兆8,000億円であった建設投資は、その後減少傾向をたどり平成20年度には48兆1,500億円となった。最近では、平成21年度に大幅に減少したが、平成23年度は数次にわたる東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政上の措置が講じられたことから、これらが年度内にすべて実施された場合には総額として46兆4,700億円となる見通しである。

表－１ 平成23年度建設投資（名目値）

（単位：億円、％）

年 度 項 目	投 資 額					対 前 年 度 伸 び 率				
	平成 20年度 実績	21年度 見込み	22年度 見込み	23年度 見通し		平成 20年度	21年度	22年度	23年度	
				6月公表値	今回公表値				6月公表値	今回公表値
総 計	481,517	424,000	411,300	432,200 (24,100)	464,700 (48,700)	1.0	▲ 11.9	▲ 3.0	5.1	13.0
建 築	284,428	226,900	222,700	234,300 (9,200)	245,600 (17,400)	2.6	▲ 20.2	▲ 1.9	5.2	10.3
住 宅	169,217	134,000	129,100	138,400 (5,600)	139,900 (5,600)	▲ 1.3	▲ 20.8	▲ 3.7	7.2	8.4
政 府	5,347	5,600	4,800	10,100 (5,600)	10,100 (5,600)	▲ 2.3	4.7	▲ 14.3	110.4	110.4
民 間	163,870	128,400	124,300	128,300	129,800	▲ 1.3	▲ 21.6	▲ 3.2	3.2	4.4
非 住 宅	115,211	92,900	93,600	95,900 (3,600)	105,700 (11,800)	9.0	▲ 19.4	0.8	2.5	12.9
政 府	15,323	16,500	17,400	17,300 (3,600)	25,600 (11,800)	9.2	7.7	5.5	▲ 0.6	47.1
民 間	99,888	76,400	76,200	78,600	80,100	9.0	▲ 23.5	▲ 0.3	3.1	5.1
土 木	197,089	197,100	188,600	197,900 (14,900)	219,100 (31,300)	▲ 1.3	0.0	▲ 4.3	4.9	16.2
政 府	146,507	151,600	143,600	152,200 (14,900)	172,800 (31,300)	▲ 2.3	3.5	▲ 5.3	6.0	20.3
公共事業	128,242	133,900	126,800	135,200 (14,900)	155,800 (31,300)	▲ 3.3	4.4	▲ 5.3	6.6	22.9
そ の 他	18,265	17,700	16,800	17,000	17,000	5.2	▲ 3.1	▲ 5.1	1.2	1.2
民 間	50,582	45,500	45,000	45,700	46,300	1.5	▲ 10.0	▲ 1.1	1.6	2.9
再 政 府	167,177	173,700	165,800	179,600 (24,100)	208,500 (48,700)	▲ 1.3	3.9	▲ 4.5	8.3	25.8
掲 民 間	314,340	250,300	245,500	252,600	256,200	2.2	▲ 20.4	▲ 1.9	2.9	4.4
(再掲) 民間非住宅建設	150,470	121,900	121,200	124,300	126,400	6.4	▲ 19.0	▲ 0.6	2.6	4.3

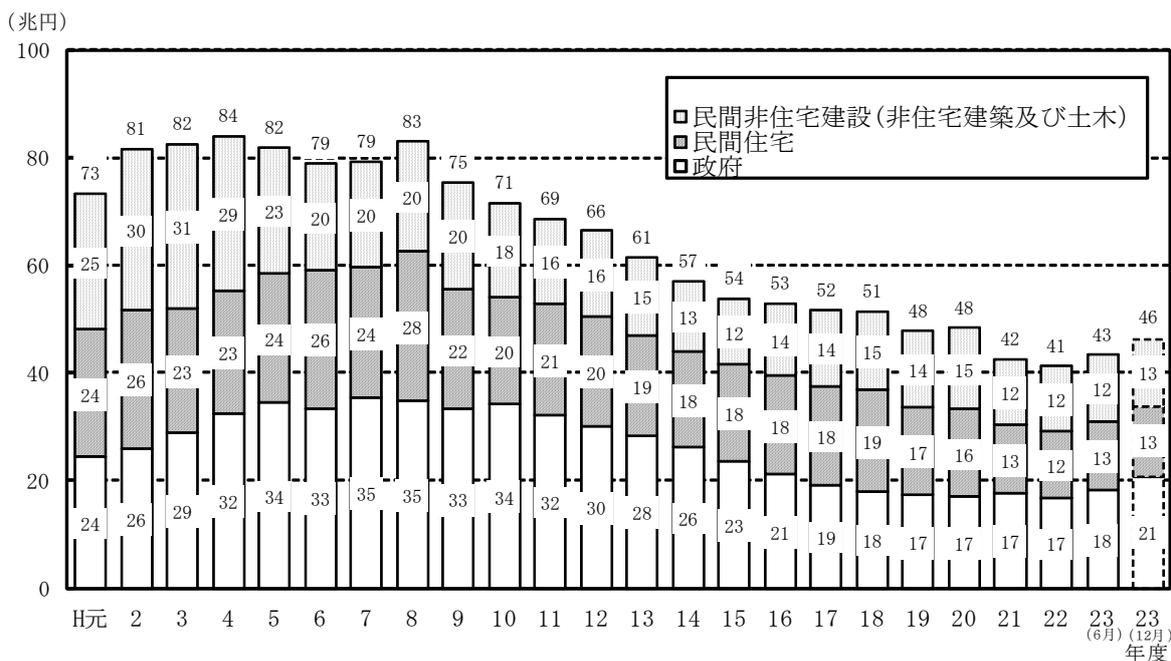
民間非住宅建設＝民間非住宅建築投資＋民間土木投資

* 下段（ ）の金額は、東日本大震災の復旧・復興等に係る見通し額の内数であり平成22年度分は含まない。

** 政府住宅には応急仮設住宅の投資額として4,100億円が含まれている。

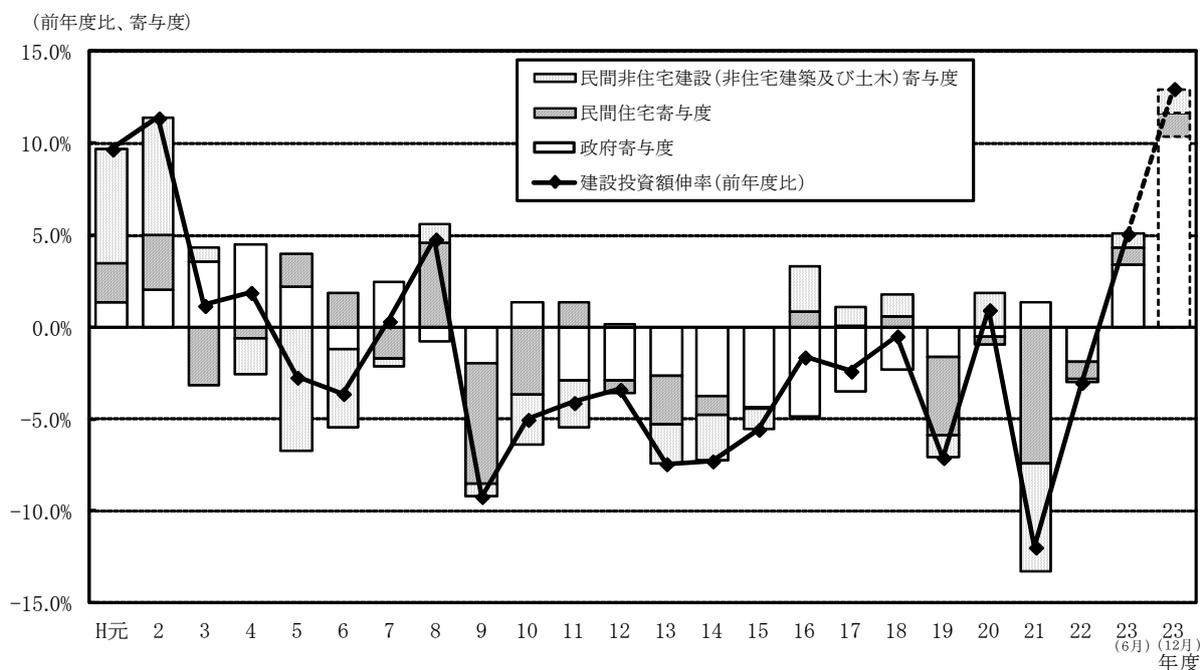
*** 投資額「23年度見通し（今回公表値）」及び、対前年度伸び率「23年度（今回公表値）」については、予算額ベースとしている。

図一 建設投資額(名目値)の推移



* 点線は、7月以降の東日本大震災からの復旧・復興等に向けた追加の財政措置に係る政府建設投資等を含んだ建設投資額。

図二 建設投資額(名目値)の伸び率と寄与度



* 点線は、7月以降の東日本大震災からの復旧・復興等に向けた追加の財政措置に係る政府建設投資等を含んだ建設投資額。

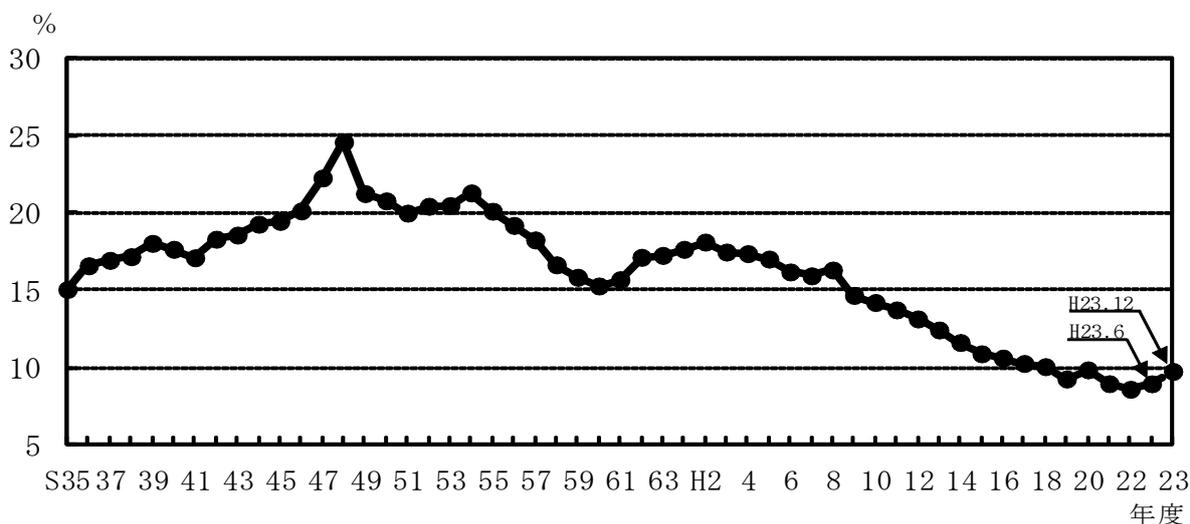
(2) 国内総生産及び建設投資の推移（名目値）

平成23年度の建設投資が国内総生産に占める比率は、7月以降の東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政上の措置を見込んだ場合は、9.7%となる見通しである。

国内総生産に占める建設投資の比率は、昭和50年頃は20%以上あったが、その後、減少傾向となった。昭和61年度から平成2年度にかけて一時増加したものの、その後再び減少基調となった。

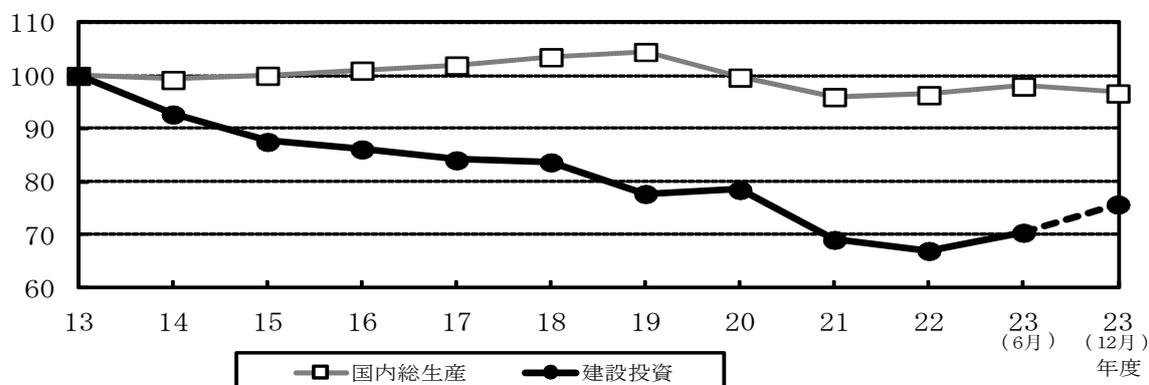
平成23年度6月時点ではこの比率は8.9%となる見通しであるが、7月以降に数次にわたる東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政上の措置が講じられており、これらが実施された場合の建設投資が国内総生産に占める割合は9.7%となる見通しである。

図－3 建設投資の国内総生産に占める比率



* 点線は、7月以降の東日本大震災からの復旧・復興等に向けた追加の財政措置に係る政府建設投資等を含んだ建設投資比率。

図－4 過去10年間の国内総生産と建設投資の水準の推移



* 点線は、7月以降の東日本大震災からの復旧・復興等に向けた追加の財政措置に係る政府建設投資等を含んだ建設投資比率。

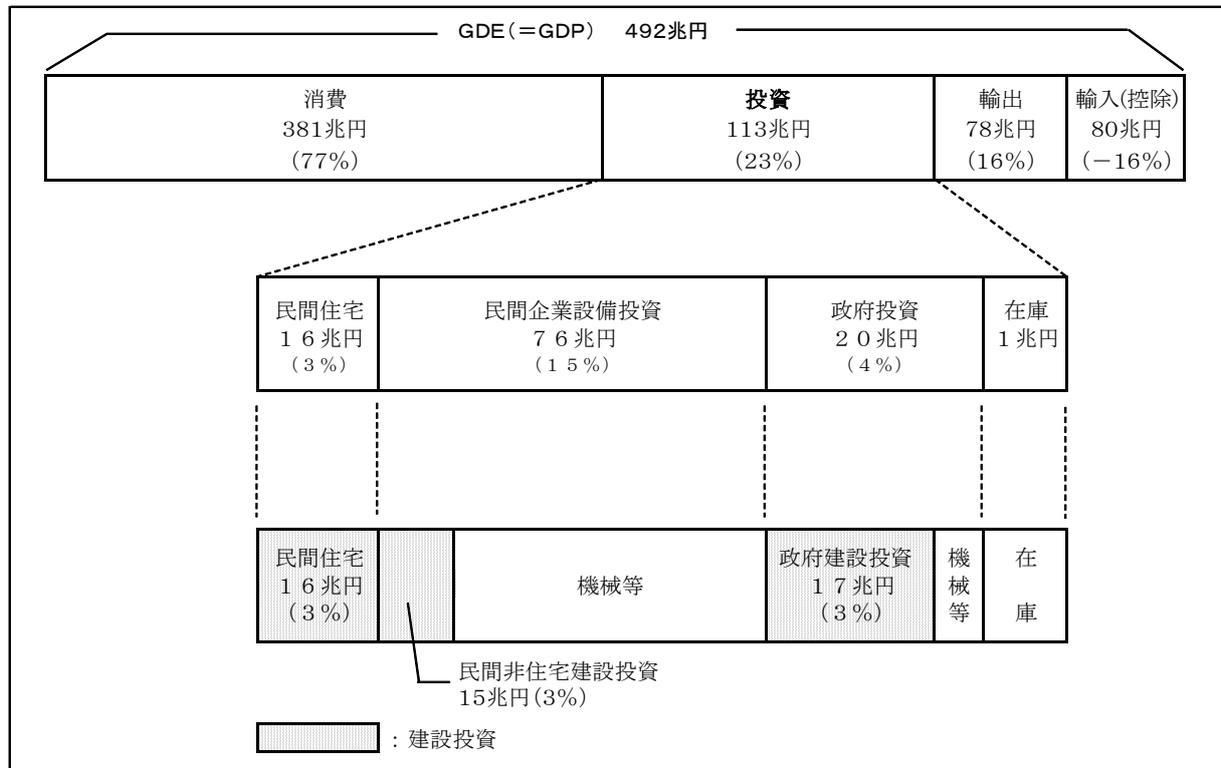
** 図－4は、平成13年度の値を100としたときの水準の推移。

表－２ 国内総生産及び建設投資の推移

(単位：億円、%)

項目 年度	国内総生産 (名目値) (A)	建設投資 (名目値) (B)	国内総生産のうち、建設 投資が占める割合 (B) ÷ (A) × 100
昭和 35 年	166,806	25,078	15.0
36 年	201,708	33,418	16.6
37 年	223,288	37,772	16.9
38 年	262,286	44,979	17.1
39 年	303,997	54,750	18.0
40 年	337,653	59,531	17.6
41 年	396,989	67,820	17.1
42 年	464,454	84,928	18.3
43 年	549,470	101,915	18.5
44 年	650,614	125,251	19.3
45 年	752,985	146,341	19.4
46 年	828,993	166,768	20.1
47 年	964,863	214,625	22.2
48 年	1,167,150	286,673	24.6
49 年	1,384,511	293,944	21.2
50 年	1,523,616	316,241	20.8
51 年	1,712,934	341,965	20.0
52 年	1,900,945	387,986	20.4
53 年	2,086,022	426,860	20.5
54 年	2,252,372	479,219	21.3
55 年	2,462,664	494,753	20.1
56 年	2,619,143	502,198	19.2
57 年	2,745,722	500,689	18.2
58 年	2,862,782	475,988	16.6
59 年	3,068,093	485,472	15.8
60 年	3,274,332	499,645	15.3
61 年	3,419,205	535,631	15.7
62 年	3,595,089	615,257	17.1
63 年	3,867,361	666,555	17.2
平成 元年	4,147,429	731,146	17.6
2 年	4,499,971	814,395	18.1
3 年	4,722,614	824,036	17.4
4 年	4,838,375	839,708	17.4
5 年	4,806,615	816,933	17.0
6 年	4,870,175	787,523	16.2
7 年	4,964,573	790,169	15.9
8 年	5,084,328	828,077	16.3
9 年	5,133,064	751,906	14.6
10 年	5,033,044	714,269	14.2
11 年	4,995,442	685,039	13.7
12 年	5,041,188	661,948	13.1
13 年	4,936,447	612,875	12.4
14 年	4,898,752	568,401	11.6
15 年	4,937,475	536,880	10.9
16 年	4,984,906	528,246	10.6
17 年	5,031,867	515,676	10.2
18 年	5,109,376	513,281	10.0
19 年	5,158,043	476,961	9.2
20 年	4,895,201	481,517	9.8
21 年	4,738,592	424,000	8.9
22 年	4,792,046	411,300	8.6
23 年 6 月	4,838,000	432,200	8.9
23 年 12 月	4,773,000	464,700	9.7

図-5 国内総支出と建設投資の関係(平成20年度実績)



* 国内総生産の平成19年度以前は「国民経済計算」、平成20年度から平成22年度は「国民経済計算2次QE」、平成23年度は「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成23年1月24日閣議決定)及び「平成23年度の経済動向について(内閣府年央試算)」(平成23年8月12日内閣府)を参考に算出した。

* 国内総生産の昭和35年から昭和54年までは「平成2年基準(68SNA)」、昭和55年から平成5年までは「平成7年基準(93SNA)」、平成6年以降は「平成12年基準(93SNA)」による。

(3) 建設投資の構成

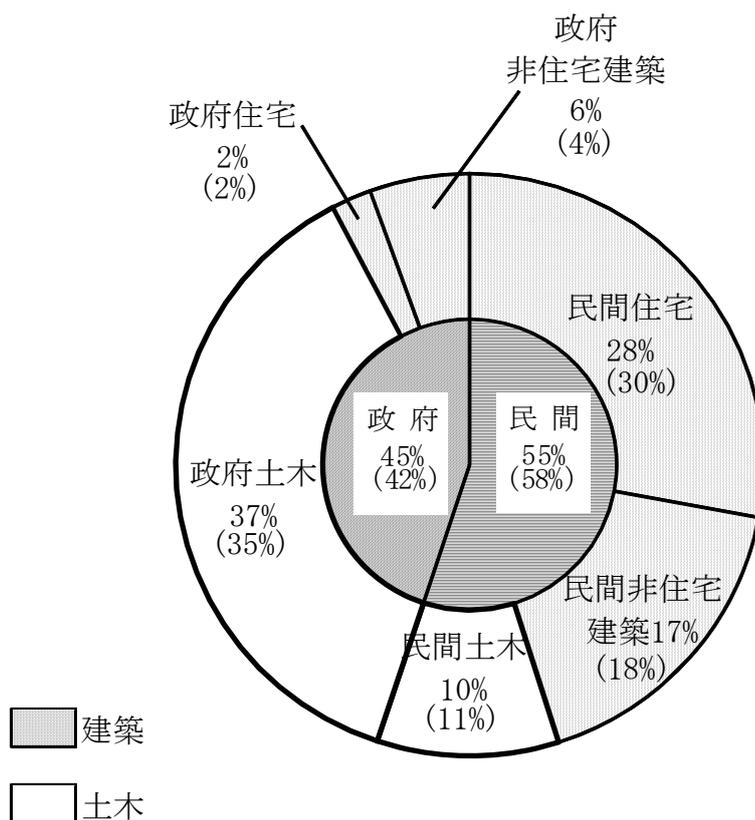
建設投資の構成を見ると、政府土木投資と民間住宅投資が占める比率が高い。

建設投資の構成を見ると、政府土木投資と民間住宅投資が占める比率が高い。

平成23年度においては、数次にわたる東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政上の措置が講じられており、これらが実施された場合には政府土木投資が平成16年度来の17兆円台となり、建設投資全体の約4割を占め、これに民間住宅投資の28%を含めると、この両者で建設投資全体の約7割を占めることとなる。

図-6 平成23年度建設投資の構成(名目値)

(構成比：%)



* 下段 ()は6月公表値。

(4) 政府・民間別構成比の推移

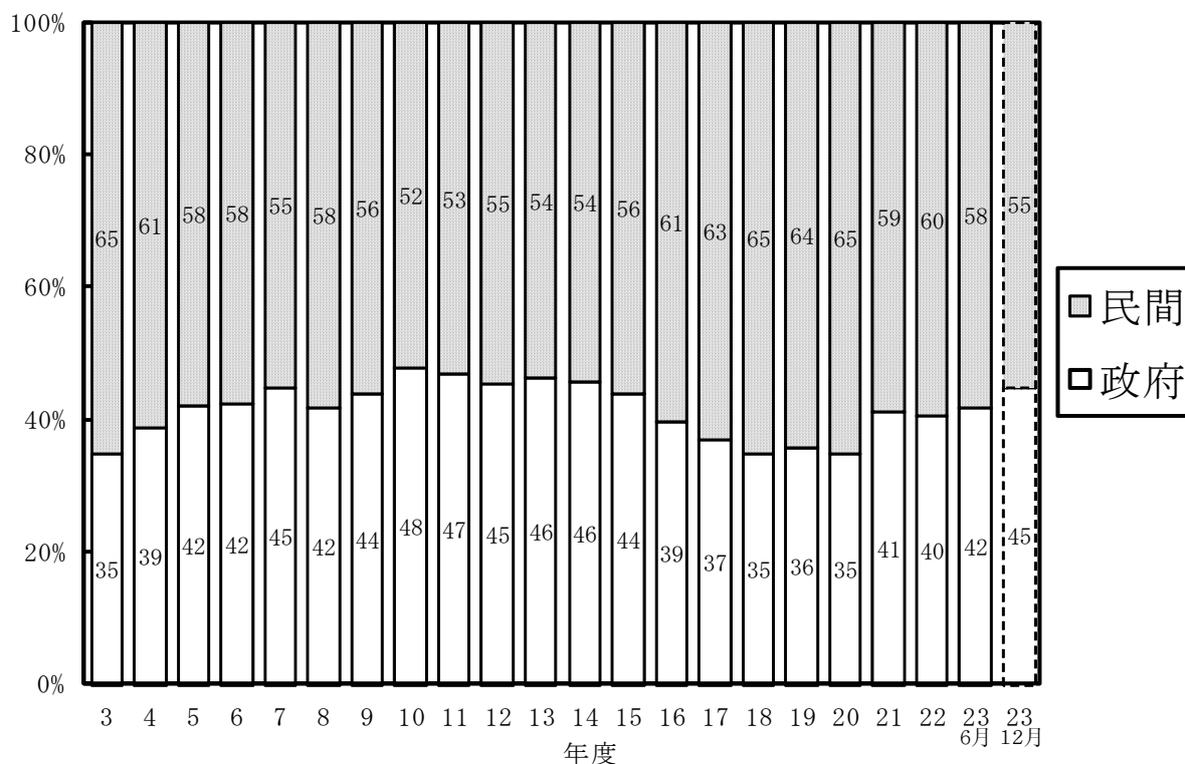
平成23年度の建設投資は、民間投資が55%で、政府投資が45%となる見通しである。

バブル崩壊後、民間投資が減少する一方、数次の経済対策により政府投資が増加したことから、平成2年度に68%であった民間投資の占める比率は低下し、平成10年度には52%となった。

その後、平成18年度までは、民間の景気回復により民間投資の占める比率が上昇したが、平成19年度からは政府投資の比率が上昇した。

その後、平成22年度は国の大型直轄事業の見直し等による予算縮減があったものの、平成23年度は数次にわたる東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政上の措置が講じられたことにより、これらが実施された場合の政府投資は平成16年度来、初めて20兆円を上回り、その比率は45%となることとなる。

図一七 政府・民間別構成比の推移



* 点線は、7月以降の東日本大震災からの復旧・復興等に向けた追加の財政措置に係る政府建設投資等を含んだ構成比。

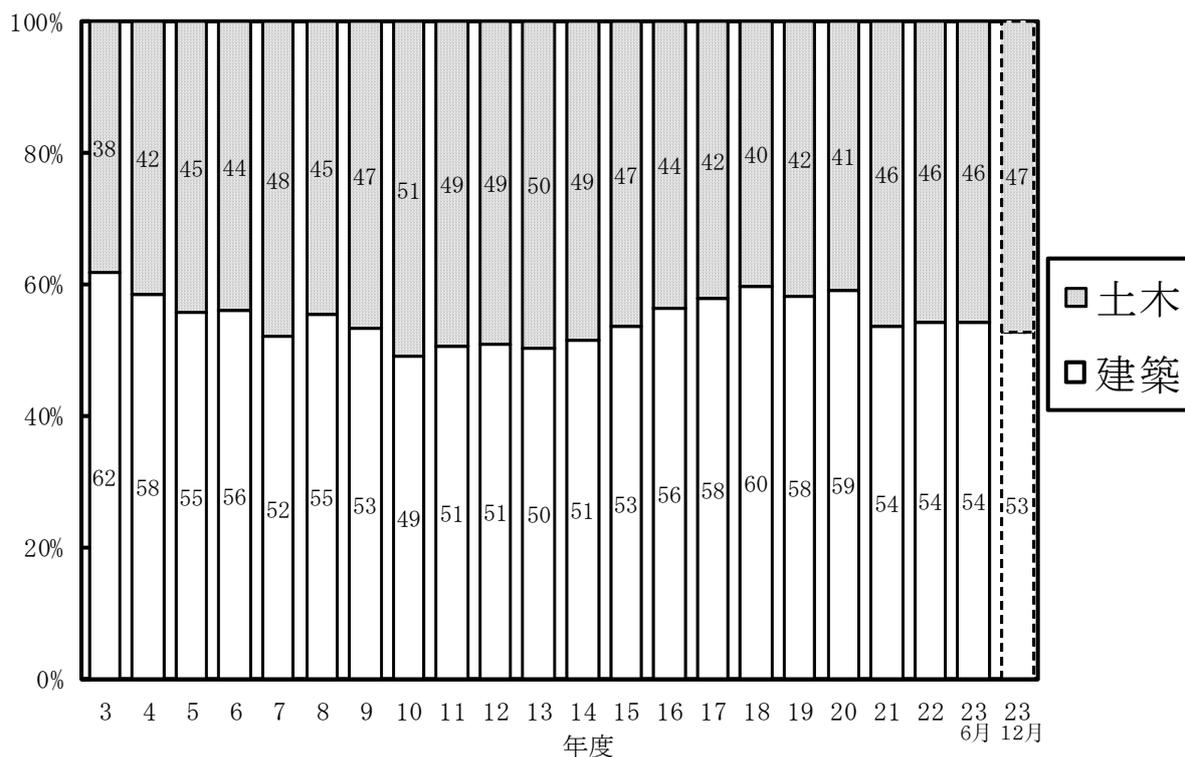
(5) 建築・土木別構成比の推移

平成23年度の建設投資は、建築投資が53%で、土木投資が47%となる見通しである。

平成3年度以降、建築投資が減少する一方で経済対策により政府土木投資が大幅に増加したことから、土木投資の占める比率が増加傾向となり平成10年度には51%となった。

その後、建築投資の占める比率が高まる傾向にあったが、近年は建築投資が50%台前半、土木投資が40%台後半で推移している。

図-8 建築・土木別構成比の推移



* 点線は、7月以降の東日本大震災からの復旧・復興等に向けた追加の財政措置に係る政府建設投資等を含んだ構成比。

2 政府建設投資の動向

平成23年度の政府建設投資は、20兆8,500億円となる見通しである。

- ① 平成23年度は、数次にわたる東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政上の措置が講じられたことに伴う建設投資の影響により、すべてが実施された場合、前年度比25.8%増加し、20兆8,500億円となる見通しである。
- ② このうち、建築投資は前年度比60.8%増の3兆5,700億円、その内訳では住宅投資が1兆100億円（前年度比110.4%増）、非住宅建築投資が2兆5,600億円（前年度比47.1%増）となる見通しである。
土木投資は前年度比20.3%増の17兆2,800億円、そのうち公共事業が15兆5,800億円（前年度比22.9%増）、公共事業以外が1兆7,000億円（前年度比1.2%増）となる見通しである。
- ③ 東日本大震災からの復旧・復興等に係る政府の建設投資額については、これまで措置された政府投資を元に推計すると、すべてが実施された場合、4兆8,700億円となる見通しである。

3 住宅投資の動向

平成23年度の住宅投資は、13兆9,900億円となる見通しである。

- ① 民間住宅投資は、前年度比4.4%増の12兆9,800億円となる見通しである。これに政府住宅投資を合わせた平成23年度の住宅投資全体では、前年度比8.4%増の13兆9,900億円となる見通しである。
- ② 12月以降の民間住宅着工は、所得水準の伸び悩み等が懸念されるものの、今後も経済対策の効果等により一定程度の持ち直しが見込まれることから、平成23年度を通してみれば、低水準で推移した一昨年、昨年度をわずかに上回る見通しである。
- ③ なお、平成23年4月から10月における新設住宅着工戸数は、前年同期比4.3%増の50万戸であった。利用関係別に見ると、持家は18.8万戸（前年同期比0.5%増）、貸家は17.0万戸（前年同期比0.8%減）、給与住宅は0.5万戸（前年同期比17.2%増）、分譲住宅は13.7万戸（前年同期比17.6%増）となっている。

表-3 新設住宅着工戸数と伸び率の推移

【着工戸数】 (単位:戸)

	総計	持家	貸家	給与	分譲
年度					
H20年度	1,039,214	310,670	444,848	11,089	272,607
H21年度	775,277	286,993	311,463	13,231	163,590
H22年度	819,020	308,517	291,840	6,580	212,083
四半期					
平成22年(1月-3月)	186,486	63,992	72,766	3,072	46,656
平成22年(4月-6月)	195,167	75,395	71,055	1,756	46,961
平成22年(7月-9月)	212,728	83,886	75,235	1,751	51,856
平成22年(10月-12月)	218,745	81,948	78,958	1,424	56,415
平成23年(1月-3月)	192,380	67,288	66,592	1,649	56,851
平成23年(4月-6月)	203,170	74,013	68,979	1,943	58,235
平成23年(7月-9月)	229,590	88,399	78,231	2,429	60,531
参考					
平成22年(4月-10月)	479,285	187,123	171,430	4,021	116,711
平成23年(4月-10月)	500,033	187,993	170,114	4,714	137,212

【伸び率:前年同期比】 (単位:%)

	総計	持家	貸家	給与	分譲
年度					
H20年度	0.3	▲ 0.4	3.2	7.5	▲ 3.5
H21年度	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	19.3	▲ 40.0
H22年度	5.6	7.5	▲ 6.3	▲ 50.3	29.6
四半期					
平成22年(1月-3月)	▲ 6.6	3.8	▲ 12.1	▲ 7.3	▲ 10.1
平成22年(4月-6月)	▲ 1.1	3.8	▲ 10.5	▲ 67.8	17.8
平成22年(7月-9月)	13.8	10.8	3.6	▲ 1.4	40.8
平成22年(10月-12月)	6.9	9.7	▲ 9.0	▲ 51.3	40.2
平成23年(1月-3月)	3.2	5.2	▲ 8.5	▲ 46.3	21.9
平成23年(4月-6月)	4.1	▲ 1.8	▲ 2.9	10.6	24.0
平成23年(7月-9月)	7.9	5.4	4.0	38.7	16.7
参考					
平成23年(4月-10月)	4.3	0.5	▲ 0.8	17.2	17.6

「住宅着工統計」(国土交通省)による。

4 民間非住宅建設投資の動向

平成23年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築及び土木）は、12兆6,400億円となる見通しである。

① 建設総合統計において、平成23年4月から10月における民間非住宅建築の出来高は前年同期比6.1%増であり、東北地方においては、同12.3%増である。

12月以降の民間非住宅建設投資は、東日本大震災からの復旧・復興等の需要等も見込まれることから、低水準だった平成22年度の水準よりは若干持ち直して推移することが予想され、平成23年度を通してみれば、民間非住宅建築投資は、前年度比 5.1%増の8兆100億円となる見通しである。

② また、同統計において、平成23年4月から10月における民間土木投資*の出来高は前年同期比19.2%減であるが、東北地方においては、同17.3%増である。

平成23年度の民間土木投資は、東日本大震災からの復旧・復興等の需要等も見込まれることから、前年度比2.9%増の4兆6,300億円となる見通しである。

※建設総合統計調査では、民間土木投資に機械装置等工事は含まれていない。

③ これにより、平成23年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築及び土木）は前年度比4.3%増の12兆6,400億円となる見通しである。

表－4 民間非住宅建設投資額(名目値)と伸び率の推移

【投資額】		(単位:億円)	
	民間非住宅建築	民間土木	合計 (民間非住宅建設投資)
平成18年度	97,890	49,927	147,817
平成19年度	91,666	49,811	141,477
平成20年度	99,888	50,582	150,470
平成21年度(見込み)	76,400	45,500	121,900
平成22年度(見込み)	76,200	45,000	121,200
平成23年度(見通し)	80,100	46,300	126,400

【前年度比】		(単位:%)	
	民間非住宅建築	民間土木	合計 (民間非住宅建設投資)
平成18年度	6.0	1.2	4.3
平成19年度	▲ 6.4	▲ 0.2	▲ 4.3
平成20年度	9.0	1.5	6.4
平成21年度(見込み)	▲ 23.5	▲ 10.0	▲ 19.0
平成22年度(見込み)	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.6
平成23年度(見通し)	5.1	2.9	4.3

表-5 建設総合統計 出来高と伸び率の推移

【出来高】 (単位:億円)

	民間非住宅建築		民間土木	
	全国	東北	全国	東北
四半期				
平成22年(4月- 6月)	15,287	733	12,645	1,010
平成22年(7月- 9月)	17,230	1,020	13,655	1,071
平成23年(4月- 6月)	16,032	830	10,747	1,084
平成23年(7月- 9月)	18,342	1,108	10,694	1,287
参考				
平成22年(4月-10月)	38,746	2,155	31,231	2,456
平成23年(4月-10月)	41,102	2,421	25,233	2,881

【前年同期比】 (単位:%)

	民間非住宅建築		民間土木	
	全国	東北	全国	東北
四半期				
平成23年(4月- 6月)	4.9	13.3	▲ 15.0	7.3
平成23年(7月- 9月)	6.5	8.6	▲ 21.7	20.2
参考				
平成23年(4月-10月)	6.1	12.3	▲ 19.2	17.3

(特 論) 東日本大震災からの復旧・復興等に係る建設投資見通しについて

本稿における「東日本大震災からの復旧・復興等に係る建設投資見通しについて」は、本編の推計とは別に、東日本大震災の復旧・復興等に係る建設活動の見通しを把握するため、当該復旧・復興等に係る補正予算等を考慮して建設投資額を推計している。

平成23年6月に公表した「平成23年度 建設投資見通し」では、東日本大震災の復旧等に係る予算状況等を考慮して建設投資額を推計したが、その後、本格的な復興及び全国的な防災対応に向けた追加の財政措置が講じられたことから、建設投資見通しについて更新を行うものである。

1. 建設投資見通しの推計上の対応

(1) 政府建設投資

東日本大震災からの復旧・復興に係る政府建設投資については、本年6月に公表した『平成23年度 建設投資見通し』において、約2兆4,100億円と推計している。

その後、追加で講じられた予算措置分に対応する政府建設投資は約2兆4,600億円と推計される。

以上より、平成23年度における東日本大震災の復旧・復興に係る政府建設投資の総額は約4兆8,700億円と推計される。

その金額の推移、地域別の内訳及び内容は以下のとおりである。

なお、6月の公表と同様に、用地費・補償費については算入していない。

表1 政府の建設投資見通し推移

(単位: 億円)

区分		6月 公表	今回 公表	増減	
政府	土木	14,900	31,300	16,400	
	建築	住宅	5,600	5,600	0
		非住宅	3,600	11,800	8,200
計		24,100	48,700	24,600	

表2 政府の建築・土木別、地域別 推計

(単位:億円)

区分	建設投資額	地 域 別									
		北海道	東 北	関 東	北 陸	中 部	近 畿	中 国	四 国	九州・沖縄	
政府 建築	土木	31,300 (14,900)	300 (0)	19,100 (9,200)	9,000 (5,200)	900 (400)	700 (100)	400 (0)	200 (0)	400 (0)	300 (0)
	住宅	5,600 (5,600)	0 (0)	5,600 (5,600)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	非住宅	11,800 (3,600)	100 (0)	5,800 (2,900)	4,300 (700)	200 (0)	200 (0)	800 (0)	200 (0)	100 (0)	100 (0)
計	48,700 (24,100)	400 (0)	30,500 (17,700)	13,300 (5,900)	1,100 (400)	900 (100)	1,200 (0)	400 (0)	500 (0)	400 (0)	

* 下段 ()の金額は、『平成 23 年度 建設投資見通し(平成 23 年 6 月)』における公表額。

表3 内容別推計

(単位:億円)

区分	項目	建設投資額
政府住宅	応急仮設住宅の供与 等	4,100 (4,100)
	災害公営住宅の整備	1,500
	既設公営住宅の災害復旧 等	(1,500)
政府非住宅	学校施設等の耐震化、災害復旧、防災機能強化 社会福祉施設等の災害復旧、耐震化 農業・林業用施設等の災害復旧、復興 警察・消防防災施設等の災害復旧、防災機能強化 中小企業組合等共同施設等の災害復旧、復興 官庁施設の災害復旧、防災機能強化 等	11,800 (3,600)
政府土木	公共土木施設の災害復旧、復興、防災機能強化 農地・農業用施設の災害復旧、復興 有料道路の災害復旧 空港の災害復旧 等	31,300 (14,900)
(政府)	災害廃棄物等の処理事業	9,514 (3,519)

- * 下段 ()の金額は、『平成 23 年度 建設投資見通し(平成 23 年 6 月)』における公表額。
- * 建設投資額の推計にあたっては、現段階ではカテゴリー別に詳細に分けられてないものが多いため、まとめて記載している分野もある。
- * 災害廃棄物等の処理事業は建設投資額に含んでいない。

1) 災害廃棄物処理撤去への対応

災害廃棄物処理撤去については、廃棄物の運搬・処理は建設業とは見なさないため、建設投資推計には算入しないことは前回の建設投資見通しと同様である。

また、福島第一原子力発電所事故に起因する放射性物質により汚染された土壌等の除染作業については、災害廃棄物の運搬・処理と同様に扱うこととし、建設投資推計には算入しないこととする。

国民経済計算についても、がれき処理作業等については公的固定資本形成ではなく政府最終消費支出に計上することとされていることから、建設投資として取り扱わないこととする。

東日本大震災による災害廃棄物の発生量は推計で22,473千トン(岩手県、宮城県、福島県合計)であり、そのうち、仮置き場への搬入量は15,060千トン(平成23年12月13日現在、環境省発表)となっている。

住民が生活している避難施設近辺にある災害廃棄物については、福島県内の警戒区域を除くすべての市町村において、平成23年8月末迄に仮置き場への搬入は完了している。また、その他の災害廃棄物については、平成24年3月末迄を目途に仮置き場への搬入を完了する予定となっている。

平成23年度における災害廃棄物処理及び放射性物質により汚染された土壌等の除染作業に係る費用の総額は、約9,500億円と推計している。

2) 東日本大震災復興交付金について

「東日本大震災からの復興の基本方針」において、復興の行政主体は市町村と位置付けられ、県は被災地域の復興に向けた広域的な施策の実施、市町村との連絡調整及び行政機能の補完等の役割を担っている。これらの地方公共団体が復興プランを自ら策定し、復興に必要な施策を円滑に推進する事が可能なように、今般、『東日本大震災復興交付金(以下、復興交付金)』が設立された。

平成23年度における復興交付金の総額は1兆9,307億円(事業費)であり、復興に必要なハード・ソフト事業を幅広く一括化して、用途の自由度の向上、地方負担の軽減及び執行の弾力化を図ることで地方公共団体主体の復興支援を行うものである。

復興交付金については、今後、地方公共団体が策定する復興計画に基づいて配分される予定であり、現段階においては復興に向けた具体的な事業の内容や規模の推計が困難であることから、当該交付金に対応する建設投資額の定量的な把握は本推計では行っていない。

(2) 民間建設投資

東日本大震災による建物等の被害額が約10兆4,000億円に上るなど(6月24日内閣府試算)、甚大なものであったが、その後の復旧・復興等のための民間建設活動は相当程度進行し、今後さらに進展していくことが見込まれる。

今般の見通しにおける民間建設投資は、これらの民間建築物等についての復旧・復興等に向けた建設活動も含めた、全国的な建設投資額について推計を行ったものである。

2. 東日本大震災の復旧・復興等に係る建設投資が我が国経済に及ぼす影響について

(1) 復旧・復興等に係る建設投資のマクロ経済に及ぼす影響について

政府による震災復旧・復興等に係る建設活動の総額は、4兆8,700億円程度と推計される。これによるマクロ経済に及ぼす影響を推計すると、名目国内総生産を1.22%、実質国内総生産を1.08%引き上げることとなる。

(2) 復旧・復興等に係る建設投資による生産誘発効果について

4兆8,700億円程度の建設事業による経済効果を、建設事業によって誘発される各産業の生産額(生産誘発効果)で見ると、全産業では9兆5,500億円程度の生産活動が行われるものと予想される。

これは、全産業の1年間の生産活動(972兆円程度)の約1%程度に相当する。また、4兆8,700億円の建設事業により、57万人程度の雇用創出効果が見込まれる。

	4兆8,700億円の建設投資が及ぼす影響
名目国内総生産	1.22%引き上げ
実質国内総生産	1.08%引き上げ
生産誘発効果	9兆5,500億円(全生産活動の0.98%)
雇用創出効果	57万人

※ 名目国内総生産・実質国内総生産：(財)建設経済研究所「建設経済モデル」により推計

※ 生産誘発効果：国土交通省「平成17年(2005年)建設部門分析用産業連関表」により推計

※ 雇用創出効果：「平成17年(2005年)産業連関表」により推計

参 考 資 料

付表1 建設投資（名目値）の推移

付表2 建設投資（名目値）の前年度比の推移

付表3 建設投資（名目値）の構成比の推移

付表4 建設投資（実質値）の推移

付表5 建設投資（実質値）の前年度比の推移

付表6 建設投資（実質値）の構成比の推移

付表7 地域別・建設投資（名目値）の推移

付表8 地域別・建設投資（名目値）の前年度比の推移

付表9 東日本大震災からの復旧・復興等と建設活動に係る主要な動向

表の見方

【建設投資の推移】

- ・ 平成20年度分までは、建築着工統計、建設工事施工統計や建設事業費の実績値等を基に作成した推計値である。
- ・ 平成21、22年度分については、見込み額である。
- ・ 平成23年度分については、見通し額である。

【民間と政府の区別】

- ・ 昭和60年度より日本電信電話株式会社を民間として計上している。
- ・ 昭和62年度よりJRグループ各社を民間として計上している。
- ・ 平成15年度より電源開発株式会社の区分を政府その他から民間に変更。
- ・ 平成17年度より東京地下鉄株式会社の区分を政府その他から民間に変更。
- ・ 平成17年10月より道路関係公団は民営化されて高速道路会社になったが、引き続き政府（公共事業）として計上している。

【実質値】

- ・ 実質値については、建設工事費デフレーター（平成17年度基準）により算出している。

【地域別】

- ・ 地域別の建設投資額は、建設投資推計を、建設総合統計の地域別出来高の比率により配分し推計したものである。平成23年度については、平成22年度の結果を元に東日本大震災の復旧・復興等に係る建設投資を見込んでいる。
- ・ 地域区分は次のとおり

北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
中部	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県